

## 自己評価報告書(最終報告)

報告者

学校・学級経営コース  
／久我 直人

## ■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

## Ⅰ. 学長の定める重点目標

## Ⅰ-1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれていることが必要である。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

## 1. 目標・計画

高度な教育の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間性を備えた高度専門職業人としての教員を養成・育成するために、①研究的な知見を学校教育の実践的な枠組みで再整理するとともに、②実践事例を研究的な枠組みによって読み解き、教材開発を行う。これら理論と実践を往還する教材を活用し、授業展開する。

具体的には、以下のような授業計画を立て実現しようとしている。

①教師の専門性の中核的要素である「省察力」の理論的な概念理解を促す。

その上で、実践の場面でどのように教師の「省察力」を駆動しているのかを実践事例を通して確認し、理論的な理解と実践的な理解の往還を促す。

そして、実践場面で活用可能な実践的知識として学修者の概念化を促す。

②学校組織改善を促す学校組織マネジメントの理論的な理解を促す。

さらに、学校組織マネジメントの駆動事例を通して、具体的な展開・実施の手順を理解し、実践的力の形成を促す。

③学校教育の今日的課題であるクレーム対応やコンプライアンス等の問題を取り上げ、今日的教育課題への対応能力を高めることを促す。

このように教職大学院における実践と理論の架橋となる授業づくりを行い、受講者(院生)の学修の内実に結びつくような授業実践の展開を試みる。

## 2. 点検・評価

高度な教育の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間性を備えた高度専門職業人としての教員を養成・育成するために、①研究的な知見を学校教育の実践的な枠組みで再整理するとともに、②実践事例を研究的な枠組みによって読み解き、教材開発を行った。特に、今日的な教育課題に対応する新たな研究的知見に基づき、新たな教材を開発し、既存の教材とともに、15コマ分教材の再整理を行った。

また、授業方法としては、研究者とのTTを基本としながら、互いの理論と実践の見方や解釈の違いを生かして、複眼的な指導が展開されるように打ち合わせを行って授業に望んだ。また、ストレートの院生と現職院生が機能的に議論できるようにグループ構成し、院生相互の見方や解釈の違いが生かし合えるように工夫した。

このように教職大学院における実践と理論の架橋となる授業づくりを行い、受講者(院生)の学修の内実に結びつくような授業実践の展開を試みた。

結果、受講者からも高い評価(授業満足度4.82(現職院生))を得た。

また、「教員のコンプライアンス」「学校組織開発」にかかる授業においても、実践可能な学修を保証するために理論的な根拠と実践事例を組み合わせたTT授業を展開した。

結果、受講者からも高い評価を得た(それぞれ授業満足度「4.8」、「4.9」)。

## Ⅱ. 分野別

## Ⅱ-1. 教育・学生生活支援

## 1. 目標・計画

## ①教員採用試験に向けた支援活動

昨年度も学部生、院生からの依頼を受けて、個人的に時間を設定しそれぞれ週1回のペースで継続的に面接、集団討議等の指導を積み重ね、採用にかかる成果を上げた。23年度においても学生、院生のニーズに応じて実践する。

具体的には、「面接指導」、「模擬授業の指導案作成と授業実践指導」等、自身の教育委員会事務局経験を生かして、具体的に指導・支援する。

②コラボレーションオフィス・コーディネーターとして院生の相談窓口となり、意図的な相談場面を設定して、積極的な対応を展開する。

③コース内外の学生・院生の教育実践等に関する相談を個人的に受け、学生・院生のニーズに応じて教育者としての自立を支援していく。

## 2. 点検・評価

- ①教員採用試験に向けた支援活動  
就職支援室主催の教員採用試験対策指導に、積極的に参加し、面接指導、模擬授業への指導を行った。  
自身の教育委員会事務局経験を生かして、具体的に指導・支援を行うとともに、採用者側の評価の視点についても説明した。
- ②コラボレーションオフィス・コーディネーターとして  
担当として、院生の学修・生活の両面における悩みや状況について個別に意見を聞き、さらに代表者を通して意見集約できるようにした。院生からのニーズに、年間を通して対応することができた。
- ③個々の学生・院生の進路や悩み等の相談への対応  
教育実践への不安等をかかえて研究室を訪れる学生・院生に対して、相談への対応と自立に向けた支援を行った。  
また、科目履修や研究に関する相談に訪れる院生に対し、面談を通して対応するとともに、メールによるケアも行った。  
また、病気療養中の院生に対して、無理なく、しかも効果的に実践研究を進められるように支援し、安心して療養できる環境づくりに腐心してきた。結果、院生もこれまで、安定した生活を送るとともに、研究においても内実を生み出しつつあり、心身ともに充実して過ごしてきた。  
年間を通した院生へのケアを行うことができ療養中の院生も納得のいく最終成果報告書を作成し、無事修了することができた。

## II-2. 研究

### 1. 目標・計画

- ①平成22年度科学研究費補助金申請を行っている下記研究課題に関する研究  
研究題名は、「OJT型スクールリーダー育成プログラムの開発的研究」とし、これまでの実践研究の蓄積を生かし、学校改善に直接的に機能する研究に取り組む。
- ②教職大学院における実践研究の蓄積  
教職大学院での現職院生の実習指導において、学校の組織化による教育改善を実現する「教師の主体的統合モデル」をベースに、実践研究を重ね、学校改善とスクールリーダー育成の研究的知見と教職大学院の実績の蓄積に取り組む。
- ③昨年度、児童生徒約11000人、その保護者約10400人、その担任教師約370人に実施した「人と人のつながり(信頼関係)と教育効果に関する研究」のデータ分析をすすめ、その成果をまとめる。

## 2. 点検・評価

- ①平成23年度採択を得た科学研究費補助金にかかる研究への取組  
研究題名は、「OJT型スクールリーダー育成プログラムの開発的研究」とし、これまでの実践研究の蓄積を生かし、学校改善に直接的に機能する研究に取り組んでいる。  
具体的に、複数の学校と組織マネジメントの展開に関する共同研究を進め、エビデンスベースでその成果を得た。積極的に学校現場と関わることを通して、次年度のスクールリーダー育成プログラムの開発に向けた基礎データの収集を進めてきた。
- ②教職大学院における実践研究の蓄積  
教職大学院での現職院生の実習指導において、学校の組織化による教育改善を実現する「教師の主体的統合モデル」をベースに、実践研究を重ねてきた。  
P2院生(2名(中1, 高1))の学校においては、組織的な取り組みを生み出し、学校改善とスクールリーダー育成の研究的知見と教職大学院の実績の蓄積を進めた。エビデンスベースでその成果を得ることができた。  
また、P1(4名)の学校においては、学校アセスメントを進め、学校の課題を可視化してきた。4校(小3, 高1)とも学校の課題に応じた改善プログラムの構築をすすめ、教職大学院での実践研究を着実に進めた。
- ③調査研究のまとめ  
昨年度、児童生徒約11000人、その保護者約10400人、その担任教師約370人に実施した「人と人のつながり(信頼関係)と教育効果に関する研究」のデータ分析をすすめ、教師—子ども—保護者の信頼関係と教育効果についてその相関等について分析を進めた。  
さらに、その成果を授業教材として教材開発し、教職大学院の授業で活用した。
- ④日本教育大学協会論文集『日本教育大学協会研究年報』(第30集)への投稿と掲載  
昨年度、日本教育大学協会から研究助成いただいた内容について、日本教育大学協会論文集『日本教育大学協会研究年報』(第30集)へ投稿し、掲載された。
- ⑤平成23年度日本教育大学協会研究集会における研究発表  
平成23年度日本教育大学協会研究集会において本学教職大学院での取組と成果について研究発表を行った。
- ⑥平成23年度日本教育大学協会研究集会における研究発表内容の研究年報への掲載依頼を受け、投稿・掲載  
平成23年度日本教育大学協会研究集会における研究発表内容について、研究年報への執筆の依頼を受け、日本教育大学協会論文集『日本教育大学協会研究年報』(第30集)へ投稿し、掲載された。

## Ⅱ-3. 大学運営

### 1. 目標・計画

- ①県、政令市教育委員会訪問における本学のPRと派遣依頼  
静岡県教育委員会、静岡市教育委員会等へ訪問し、鳴門教育大学教職大学院の成果についてPRし、派遣依頼を行う。
- ②市町教育委員会訪問における本学のPRと派遣依頼  
派遣の人選に影響力のある市町の教育長の方々に、教職大学院での学びの内実と、実習を通じた学校改善の具体を持って説明するとともに派遣依頼を行う。
- ③学校現場・教育委員会事務局への本学の魅力のPR  
鳴門教育大学公開講座、学校現場、教育委員会等からの招待講演・講話の際において、本学の教育実践の魅力と教育成果を積極的に伝える。
- ④教職大学院のコラボレーションオフィスの担当として、教育委員会関係者と継続的な信頼関係を築いていく。
- ⑤就職支援室主催の教員採用試験対策指導に、積極的に参加し、面接指導、模擬授業への指導を行う。

### 2. 点検・評価

- ①県、政令市教育委員会訪問における本学のPRと派遣依頼  
静岡県教育委員会、静岡市教育委員会、浜松市教育委員会、静西教育事務所へ訪問し、鳴門教育大学教職大学院の成果について資料を作成・持参し、派遣依頼を行った。  
各教育長、担当者ともにエビデンスに基づく資料に興味を示され、鳴門教育大学教職大学院の成果について理解いただいた。  
特に、来年度、静岡県から兵庫教育大学等への派遣が見送られるなか、鳴門教育大学への派遣意義を認めていただき本学への派遣を獲得できた。
- ②学校現場・教育委員会事務局への本学の魅力のPR  
鳴門教育大学公開講座、学校現場、教育委員会等からの招待講演・講話の際において、本学の教育実践の魅力と教育成果を積極的に伝えた。具体的には、院生の実習を通じた学校改善事例等を講話内容に織り交ぜながら本学教職大学院の取り組みについてもPRしてきた。  
鳴門教育大学教職大学院への理解が、市教委・学校(管理職、教員)レベルにまで広がりがつつある。
- ③教職大学院のコラボレーションオフィスの担当として、教育委員会関係者等と継続的な信頼関係を築いてきた。特に、県教育委員会、校長会、教頭会からの依頼を受けての講演会等の機会において、常に関係者との信頼関係を築くようにコミュニケーションをとり、人脈を広げることに腐心してきた。
- ④就職支援室主催の教員採用試験対策指導に、積極的に参加し、面接指導、模擬授業への指導を行った。
- ⑤本学創立30周年記念事業における学術講演会、全国教育実践活動コンテスト等の委員として、準備から当日の進行等の役割を務めた。
- ⑥本年度からスタートした本学と鈴鹿市との連携において、積極的にかかわり、推進力となって駆動するように努めた。6月より5回の学校訪問を実施し、2回の教育委員会関係者との情報交換、打ち合わせを行った。

## Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携、国際交流等

### 1. 目標・計画

- ①教育支援講師・アドバイザー等派遣事業に複数の講師登録を行い、学校評価、学級経営等、今日的な教育課題について、学校からの要請に応じた指導・支援を試みる。(社会連携)
- ②本学公開講座を、昨年度に続き静岡で実施する。本年度は、単独で終日の講座を開講し、教師の中核的業務である「学級経営」について講話を行う。(社会連携)
- ③教育委員会、学校等が実施する各種研修会・研究会への参加の要請に対して積極的にかかわり、貢献する。(社会連携)

### 2. 点検・評価

- ①スクールアドバイザー支援事業に複数の講師登録を行い、学校評価、学級経営等、今日的な教育課題について、学校からの要請に応じた指導・支援を行った。＜前期5回、後期5回、計10回の依頼に応えた＞(社会連携)
- ②本学公開講座を静岡市において単独講師で終日実施した。学級経営にかかる講座に23名の参加者を得た。(社会連携)
- ③教育委員会、学校が実施する各種研修会・研究会への参加の要請に対して積極的にかかわり、貢献した。主なものとして、徳島県スクールリーダー研修会(教員評価)、10年経験者研修会、静岡県榛原郡管理職研修、淡路市教頭会研修会、美馬市校長会研修会、浜松市教頭事務職員研修会、静岡県磐田地区教頭研修会、東三河事務職員研修会等がある。(社会連携)
- ④徳島県立徳島北高等学校、静岡県熱海市立第一小学校の学校評議員として、学校関係者評価にかかわった。(社会連携)
- ⑤国際交流基金への毎月の拠出を行い、本学の国際交流の活性化を側面から支援してきた。

## Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

- 本年度は、①鈴鹿市教育委員会との連携事業への取組、②科学研究費の採択と研究実践、③公開講座の静岡での単独開催、④日本教育大学協会研究集会での本学教職大学院の取組の発表等、本学への貢献を複数重ね、外部資金獲得、県・市教育委員会との連携、他県での公開講座の実施、本学教職大学院の成果の広報等、具体的な貢献の内実を得ることができた。
- また、静岡県、静岡市、浜松市の各教育委員会ならびに、静西教育事務所と精力的に訪問を重ね、関係強化を進め、来年度の静岡からの派遣定数を確保することができた。
- 鈴鹿市教育委員会との連携における担当学校の教育改善支援に、積極的に取り組んできた。5回の訪問を重ね、校内研修を再構成し、活性化することができた。その成果が結果として本学への派遣につながった。
- さらに、教職大学院での院生指導において、実習を通して院生置籍校の変容(学校改善)をエビデンスベースで実現し、院生の学びはもとより、置籍校の管理職ならびに先生方から高い評価を得た。
- このエビデンスベースの学校改善の実践事例を次年度の教職大学院の広報に役立て、派遣定数の確保につなげるように準備を進めた。